

2 重点協働プロジェクトの達成状況と施策の実施状況

重点協働プロジェクトの概要

基本計画に掲げたそれぞれの環境目標を実現するためには、目標に対する個々の取組も必要ですが、その取組を有機的に連携させ、下支えするような仕組みを構築し、これを推進していくことが不可欠です。

そこで、それぞれの環境目標の実現に向け、共通して取り組むべき「環境教育によるひとづくり」、「協働によるまちづくり」を重点協働プロジェクトとして位置づけ、市民一人ひとりが環境目標に向けて楽しみながら環境行動を実践し、協働により環境と調和したまちづくりを行っていただける仕組みを構築します。

ひとづくりプロジェクト ～環境教育～

プロジェクトの背景・課題

環境保全活動の実践を促すためには、まずは環境保全意識の醸成が不可欠です。

そこで、学校だけではなく、あらゆるライフステージにおける環境教育・学習の場を通して、一人でも多くの市民に地球環境や地域の環境課題について考える機会を提供し、自発的な環境保全行動・活動の実践につなげていく必要があります。

そして、その行動・活動の実践を、家庭や地域、職場など、社会全体に広げるための仕組みとして、人材の育成や、活動の場の提供を行っていく必要があります。

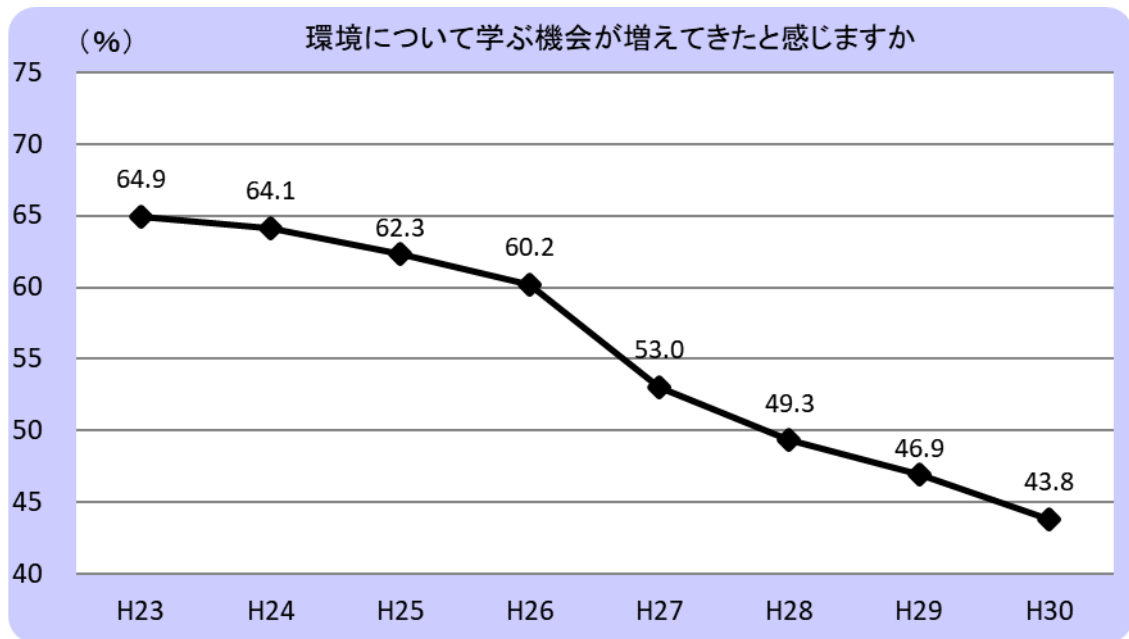
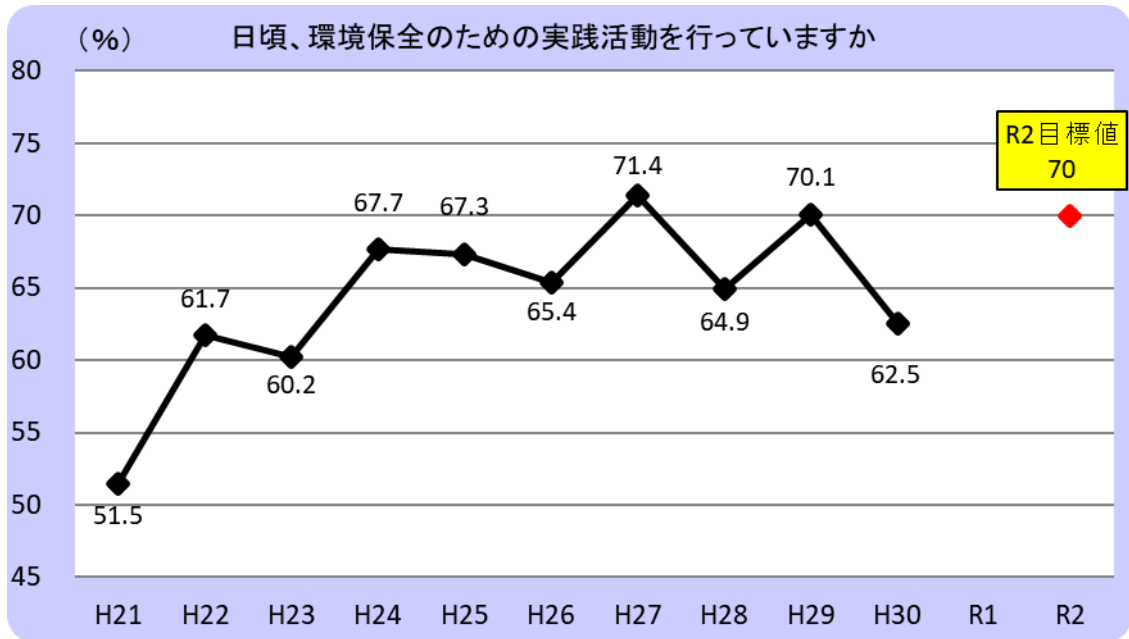
目標

☆ 楽しみながら環境行動を実践するひとづくり

環境保全行動を、自主的・自発的に楽しみながら実践できる人材を育成するため、環境教育の機会の充実と内容の充実を図ります。

指 標

項目名	基準値	実績値 平成 30 年度	目標値 令和 2 年度
日頃、環境保全のための実践活動を行っていますか。	51.5% (平成 21 年度)	62.5%	70.0%
環境について学ぶ機会が増えてきたと感じますか。	64.9% (平成 23 年度)	43.8%	増加



環境保全のための実践行動については、平成27年度以降増減を繰り返しています。

また、環境について学ぶ機会が増えてきたと感じる市民の割合については、年々減少傾向にあります。市で実施する環境について学ぶ機会を提供するだけでなく、NPOや地域で行われている講座等の情報を収集し、提供できる方策の検討も必要です。

更に、環境教育等促進法で努力規定となっている、「本市域の自然的社会的条件に応じた環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組の推進に関する行動計画」に準じた計画を本計画に盛り込んでいますが、内容の充実を図る必要があります。

主な取組

○取組 1 新しい価値観の提案・啓発

市民一人ひとりの環境意識の更なる醸成を図るため、例えば、「熊本の自然」、「資源循環の歴史」、「グリーンコンシューマーになろう」、「環境負荷の少ない暮らし方」など幅広い視点で環境を捉えた目的別講座を開催します。

○取組 2 世代や対象に応じた環境教育の推進

世代や対象に応じた、環境教育の機会を提供します。

○取組 3 地域別環境教育の推進

身近な地域の環境特性とその状況について把握・理解するように努め、自治会などの地域活動において、地域の環境保全について考える機会をつくります。

○取組 4 環境保全活動のけん引役の育成

地域の環境保全活動を推進するエコリーダーを育成します。

○取組 5 環境学習拠点の整備

図書やインターネット等の利用によって環境に関する情報の収集や、資料の閲覧、研修・学習会等が実施できる拠点を整備します。

まちづくりプロジェクト ～協働～

プロジェクトの背景・課題

これまで環境保全活動に取り組んできたのは、環境意識の高い市民や地域の役員、市民活動団体など、一部の限られた人や団体でした。

また、環境保全活動を行いたいと思っても、活動の場がなかったり、関与の方法が分からなかったりした場合もあったことから、より多くの人の環境保全活動を促進するような情報発信が必要とされています。

更に、今後は政令指定都市における各行政区の地域特性を活かしたまちづくりが必要となってくることから、「環境」という視点で捉えたまちづくりが行いやすい仕組みを作っていく必要があります。

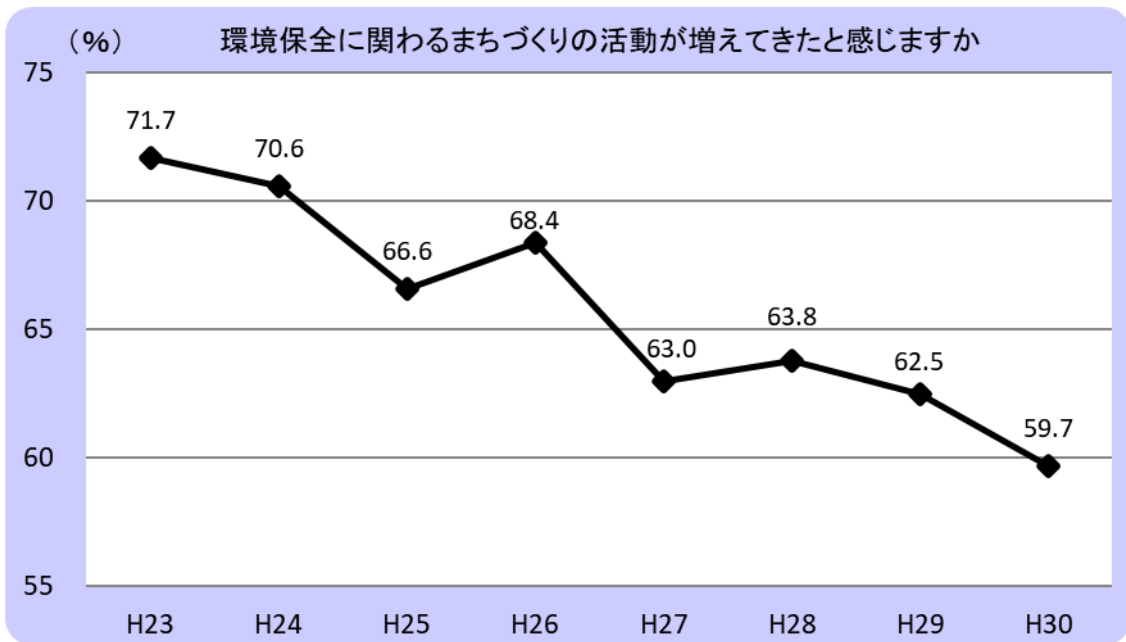
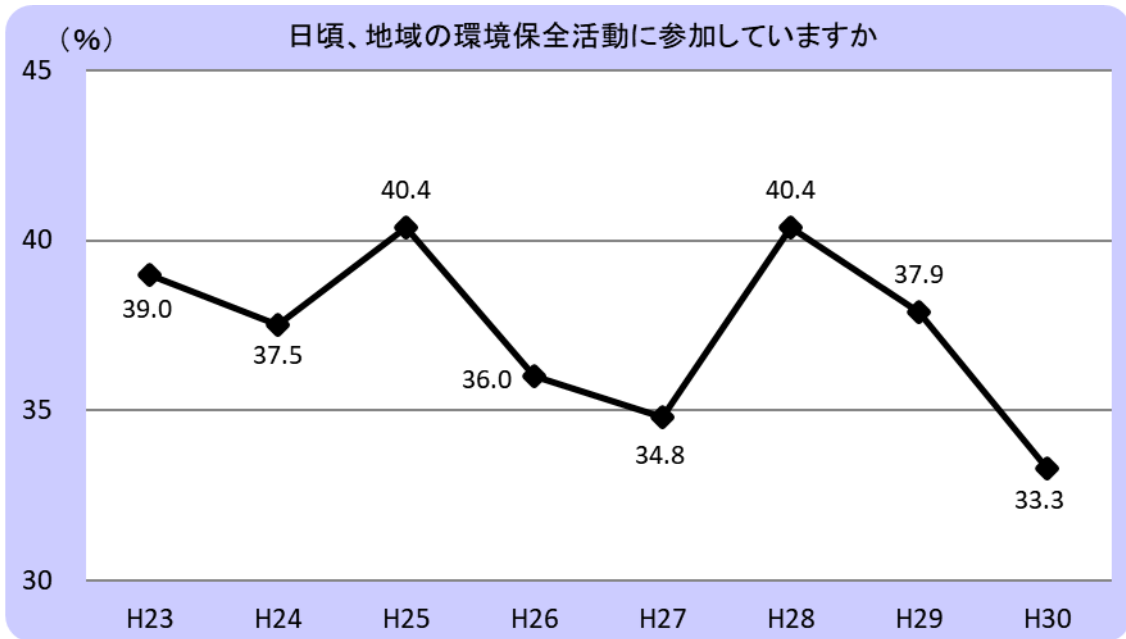
目標

☆環境と調和した活力あふれるまちづくり

市民・市民活動団体・事業者・市の各主体が、環境保全活動を活発に行えるよう、相互に連携する機会を創出し、協働の取組を促進します。

指 標

項目名	基準値 平成 23 年度	実績値 平成 30 年度	目標値 令和 2 年度
日頃、地域の環境保全活動（例：清掃活動、ごみステーションの管理、自然観察会等）に参加していますか。	39.0%	33.3%	増加
環境保全に関わるまちづくりの活動が増えてきたと感じますか。	71.7%	59.7%	増加



地域の環境保全活動に参加する市民の割合は、年によって増減があるものの、横ばいから減少傾向にあります。

また、環境保全に関わるまちづくりの活動が増えてきたと感じる市民の割合は、年々減少傾向にあります。

いずれにおいても、市民・市民活動団体・事業者・市の4者による相互連携体制のますますの構築が必要であり、市民自ら活動してもらうために市としてどのような施策を行うと効果的であるかの検討も必要です。

主な取組

○取組 1 環境保全活動の支援

地域コミュニティや環境活動団体の環境保全活動に対する情報提供とエコリーダーを活用した支援を行います。

○取組 2 環境保全活動の促進

地域コミュニティや環境活動団体が、環境保全事業を協働実施します。

○取組 3 情報交換・連携の場の形成

より多くの方が環境保全活動を推進できるよう、市民活動団体、事業者、市そして市民との間での情報交換と、連携の場を形成します。

○取組 4 データバンクの作成

市民活動団体や地域コミュニティの環境に関するポータルサイトを構築します。

※ 熊本市ホームページ内に環境に特化した環境局ホームページを作成することで、利便性の高いホームページの構築を目指すこととしましたので、この取組については削除とします。

○取組 5 国内外における人材・情報交流の推進

地球規模の環境問題に対する情報収集や国際貢献につながる活動を推進し、東アジア経済交流推進機構など国際的機関を通じたネットワークを構築します。

環境に関する情報交換や人材・技術の交流を推進します。

■くまもと環境フェアの開催

(ひとづくりプロジェクト取組1、まちづくりプロジェクト取組2)

【事業の概要】

市民一人ひとりが、「江津湖」をはじめとした本市の自然環境の素晴らしさを実感し、自然や生き物が多種多様に存在することが私たちの生活の基盤であることを認識するとともに、環境・エネルギー問題を自らの問題としてとらえ、環境やエネルギーに配慮したライフスタイルへと転換を図るための機会を提供することを目的として、「くまもと環境フェア」を開催します。

参加団体は、環境保全に取り組む市民活動団体、事業者、行政、教育機関、イベントステージ参加団体等です。

【平成30年度実施内容】

平成28年度から事業休止となっています。

【課題と今後の取組の方向性】

平成27年度まで実施していました「くまもと環境フェア」については、平成28年熊本地震により開催場所である動植物園は甚大な被害を受け、安全にイベントを運営することが困難なため、事業は休止となりました。

今後、新たな事業を開始する際には、これまで培った手法や経験を活かすことや、他都市の環境イベントを調査するなど、最小の経費で最大の効果を挙げることができるよう検討を行う必要があります。



平成27年度実施のくまもと環境フェア

■環境にやさしい消費活動の推進

(ひとづくりプロジェクト取組 2)

【事業の概要】

省資源、省エネ性能表示、地産地消、クリーンエネルギー利用など、環境にやさしい店“よかエコショップ”認定店の普及拡大を行います。

また、グリーンコンシューマー（環境負荷の少ない商品を選んで買う消費者）の育成を図り、“よかエコショップ”の利用促進を図ります。

【平成30年度実施内容】

実績はありませんでした。



よかエコショップロゴマーク

【課題と今後の取組の方向性】

市民や事業者の“よかエコショップ”に対する認知度が低く、利用促進を促す仕組みもないことから、今後は制度の周知を図り、ポイント制度の導入など利用促進策の検討を行いながらも、これまでの形態にこだわることなく、柔軟な取組を行っていきます。

■温暖化対策に係る環境教育推進（旧ライフステージ別環境教育） （ひとづくりプロジェクト取組2）

【事業の概要】

これまでのライフステージ別環境教育講座の中で需要も高く、環境意識向上の効果も高い小学校高学年児童を対象を絞った環境教室を実施していくことで、学校を発信源として子から親、地域へと広がる温暖化対策を展開していきます。

【平成30年度実施内容】

「4-1-3 低炭素型ライフスタイルを実践する」（46 ページ、47 ページ）に記載します。

【課題と今後の取組の方向性】

「4-1-3 低炭素型ライフスタイルを実践する」（46 ページ、47 ページ）に記載します。



環境学習ノート

■環境啓発事業

(ひとづくりプロジェクト取組2、5)

【事業の概要】

子どもたちが科学実験や自然観察などを体験することにより、環境問題に対する関心と保全意識の向上を図るとともに、自ら考え、行動する力を養成し、環境保全活動の実践へつなげます。

【平成30年度実施内容】

環境総合センターでは、主に小中学生やその保護者を対象に、実験や工作などの「体験型」の環境学習会を実施しています。

平成30年度は、市民から好評を得ている環境学習会支援事業（学校や地域などからの依頼により開催する出前講座）を重点的に実施しました。



水生生物ウォッチング



カブトムシクワガタ飼育講座

〈参考指標〉

項目名	基準値	実績値	目標値
	平成21年度	平成30年度	令和2年度
講座等への参加者数	5,610人	3,655人	6,000人

【課題と今後の取組の方向性】

市民の要望により開催する環境学習会支援事業（出前講座）を重点的に実施し、同時に市民のニーズを把握して自主事業の講座内容に反映させ、参加した市民が自ら実践できる環境保全活動を考え、市民自らが実行できる力を養成します。

■エコパートナーチャレンジ協働事業
(ひとづくりプロジェクト取組 4)

【事業の概要】

学校や地域で子どもを中心に環境保全活動を行っているグループの子ども達を「エコキッズリーダー」、大人を「エコサポートリーダー」として認定し、ホームページや市政だより、ラジオなどで活動を広く市民に紹介するなど、参加グループの活動を広報支援します。

【平成30年度実施内容】

エコキッズプロジェクトの参加グループ取材し、エコキッズリーダーの活動内容などについて、市民団体のラジオ番組で紹介していただきました。



江津湖散策後の発表の様子



古着を使ったシュシュづくりの様子

〈参考指標〉

項目名	基準値 平成 24 年度	実績値 平成 30 年度	目標値 令和 2 年度
エコキッズプロジェクト 参加団体数	6 団体	6 団体	6 団体

【課題と今後の取組の方向性】

こども教育プランニングプロダクション フルールズが主体的に支援する、エコキッズ団体による環境保全事業等を本市も積極的・効果的に広報支援を行うことで、学校や地域で子どもを中心に環境保全活動を行うことができる環境を更に広げることが必要です。

■環境活動支援事業補助金の交付

(まちづくりプロジェクト取組1)

【事業概要】

市民が自ら地域の環境を保全するための取組を行いやすいよう支援することを目的として、市民活動団体が行う環境保全活動に補助金を交付します。

【平成30年度実施内容】

熊本地震の影響により事業中止となりました。

【課題と今後の取組の方向性】

補助金を交付する際に、団体の活動状況を実績報告書等で確認するものの、補助金の交付の効果が見えにくく、近年、交付団体も固定化してきているため、一度事業を休止し、周知方法や補助金の活用についても再検討の必要があります。



環境学習・保全活動を行う子どもたち



補助金を活用し作成された冊子

■環境国際協力

(まちづくりプロジェクト取組 5)

【事業の概要】

「熊本市国際戦略（平成30年3月策定）」における、基本施策3「まちの魅力向上に向けた国際連携の推進」中、②「国際会議やネットワークへの参加とコミットメント」のため、平成26年11月に本市が加入した東アジア経済交流推進機構における環境部会に参加することで、都市間交流を活性化し、環境先進都市づくりを推進します。

【平成30年度実施内容】

平成30年10月10日から13日に北九州市にて開催された「東アジア経済交流推進機構・第13回環境部会会議」に参加しました。

本会議のテーマである「大気汚染対策」について、熊本地震発生時のアスベスト対応についての本市取り組みを発表しました。

また、熊本市内事業者による大気汚染問題に貢献する、空調システムの新技術の発表及び各都市民間事業者との商談会も開催されました。



東アジア経済交流推進機構・第13回環境部会会議

【課題と今後の取組の方向性】

継続して都市間交流や民間企業の活動支援等を積極的に行う必要があるため、東アジア経済交流推進機構を通して、引き続き情報収集や民間事業者への支援を実施します。